２０１９年度　証券ゼミナール大会

第５テーマ

『日本における金融教育のあり方』

神奈川大学　戸田ゼミナール

石川班

目次

序章　はじめに …3

１章　金融教育の目的と目標 …3

１節　金融教育の定義 …3

２節　金融教育の目的と目標 …5

２章　日本の金融教育の現状と課題 …6

１節　日本の金融教育の現状 …6

２節　海外における金融教育の特徴 …9

３節　日本の金融教育の課題 …14

３章　金融教育を行う主体はどこか …15

１節　金融教育を行う主体 …15

２節　金融教育を行う場をどう提供すべきか …19

４章　段階的に見た金融教育 …20

１節　ライフプランニングの考え方 …20

２節　各段階における必要な知識を得るための取り組み …22

５章　今後の日本に必要な金融教育のあり方 …22

１節　各主体における必要な取り組み …22

２節　まとめ …27

終章　終わりに …27

参考文献 …29

序章　はじめに

現在の日本における家計の金融資産構成をみると、米国や欧州に比べ、現金預金の比率が圧倒的に高い水準となっており、逆に投資の割合が低くなっている。このように、日本と米国や欧州を比べてみると投資と現金預金の割合が逆転していることがわかる。なぜこのようなことになっているのか。そこには国民一人一人における金融リテラシーの差があるのではないかと考える。現在我が国でも金融庁などの各団体で金融教育の取り組みは行われている。しかし、多くの課題を残しているのも事実である。本稿ではこの問題に対して、本テーマに沿い、金融教育の意義、また私たちが目指すべき金融教育の目標について金融教育を行う各主体や各段階などに留意しつつ、将来的な資産運用において個人が投資と向き合い、さらに経済を発展させていくために今後どのような金融教育が必要になるのか、またどのように金融教育を普及させ経済発展の好循環をもたらしていくのかについて、今後我が国に必要な金融教育のあり方について検討していく。

１章　金融教育の目的と目標

本章では､はじめに金融教育の定義づけを行い､金融教育がなぜ必要なのか、さらに金融教育を行う上での最低限身に着けるべき知識と、今後の金融教育の最終的な目標であり目指すべき到達点を検討し、２章以降へと繋げていく。

１節　金融教育の定義

はじめに「金融教育」の定義について検討していく。金融広報中央委員会では金融教育を、お金や金融に関わる知識や物事をより具体的に把握し、理解することができるようにする、また、自分なりに工夫、判断し行動する力を養うことであると記している。

そこで私たちは金融広報中央委員会の資料を参考にすると同時に金融リテラシーの考えを取り入れ、金融教育を「お金や金融に関する基礎知識を理解するとともに、それらに興味関心を持たせ、将来的に豊かな暮らしやよりよい社会

づくりのために、国民一人一人が主体的な判断や行動を正しく行える力を身につけさせるための教育である。」と定義する。以後この定義に基づき金融教育のあり方について検討していく。また、金融庁のホームページから、「最低限身に着けるべき金融リテラシーの 4 分野・15 項目」を引用し、この資料の内容を国民に浸透させることも、日本の金融教育に必要なことだと考える。

家計管理	１、適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化
生活設計	２、ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	３、契約にかかる基本的な姿勢の習慣化 ４、情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化 ５、インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合 とは異なる注意点があることの理解 「金融共通分野」 ６、金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解 ７、取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解 「保険商品」 ８、自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解 ９、カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解 「ローン・クレジット」 １０、住宅ローンを組む際の留意点の理解 ①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性 ②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

	１１、無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を 行わないことの習慣化 「資産形成商品」 １２、人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解 １３、資産形成における分散（運用資産の分散・投資時期の分散）の効果の理解 １４、資産形成における長期運用の効果の理解
外部の知見の適切な活用	１５、金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

図 1　最低限身に着けるべき金融リテラシー

https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1.html　より引用

少々長くなってしまったが上図の内容は全て重要な内容であり、図のタイトルの通り、最低限身に着けるべきものでありこれからの日本に必要な内容であると考える。

２節　金融教育の目的と目標

前節で金融教育に関して私たちなりの定義づけを行った。この定義において私たちが重要視したいのは、「お金や金融に興味関心を持たせる」という点と「主体的な判断や行動を正しく行える力を身に着ける」という点である。まず前者に関して述べれば、私たちは基礎知識を身につけるだけでは不十分だと考えるからだ。知識を身につけただけでそれを即実行に移せるとは考えづらく仮に行ったとしても基礎知識だけでより良い暮らしや社会づくりに貢献できるとも思えない。そこで、各個人にお金や金融に対する興味関心を持たせそれらをより身近なものにするとともに、自らより深い知識を探求する意欲を持たせるための教育が必要なのではないかと考える。後者に関して述べれば、ここに現

在の日本の問題点との重複がみられるのではないかと考える。詳しい日本の現状や問題点は２章で述べるとして、ここでの問題点は、主体的な判断を行うための知識を十分に身につけることができておらず、また、誤った知識に惑わされ正しい知識を取り入れることができていない点ではないだろうか。これらを克服するために正しい知識を身につけさせるだけではなく、自ら学ぶ意欲を持たせるような金融教育が必要なのではないかと考える。これらの事を実行することで、知識を身につけているだけではなく、それらの知識をもとに行動を起こせるようになるための第一歩になるのではないかと考える。ここまでの内容を踏まえ私たちは、金融教育の目的を、金融教育の定義の内容が金融教育を受けた世代すべてに浸透し、正しい理解がなされていること、と結論づける。

次に金融教育の目標について検討する。ここでは簡単に、前述した金融教育の目的の内容が浸透したうえで、それらの知識を有効に活用し、社会の現状や自分の生活と向き合い正しい判断、また行動をしていくことを目標とする。金融教育によって身につく力は日本の現状で最も必要な力のひとつであると私たちは考える。そしてこれらの事を踏まえ、私たちが考える金融教育のあり方とはどのようなものなのか、またどのような金融教育が必要なのかを日本と諸外国との比較や、各主体にスポットを当てることで次章から詳しく考えていく。

２章　日本と海外の金融教育の現状

前章では金融教育の必要性や目的について検討した。それらを踏まえ本章では金融教育の現状について、日本と、米国や欧州などの諸外国に着目し、それらを比較することで日本はこれからどのような金融教育を行う必要があるのかを検討していく。

１節　日本の金融教育の現状

まず序章で述べたように、日本の家計における金融資産構成をみると、諸外国に比べ投資の比率が低くなっていることがわかる。

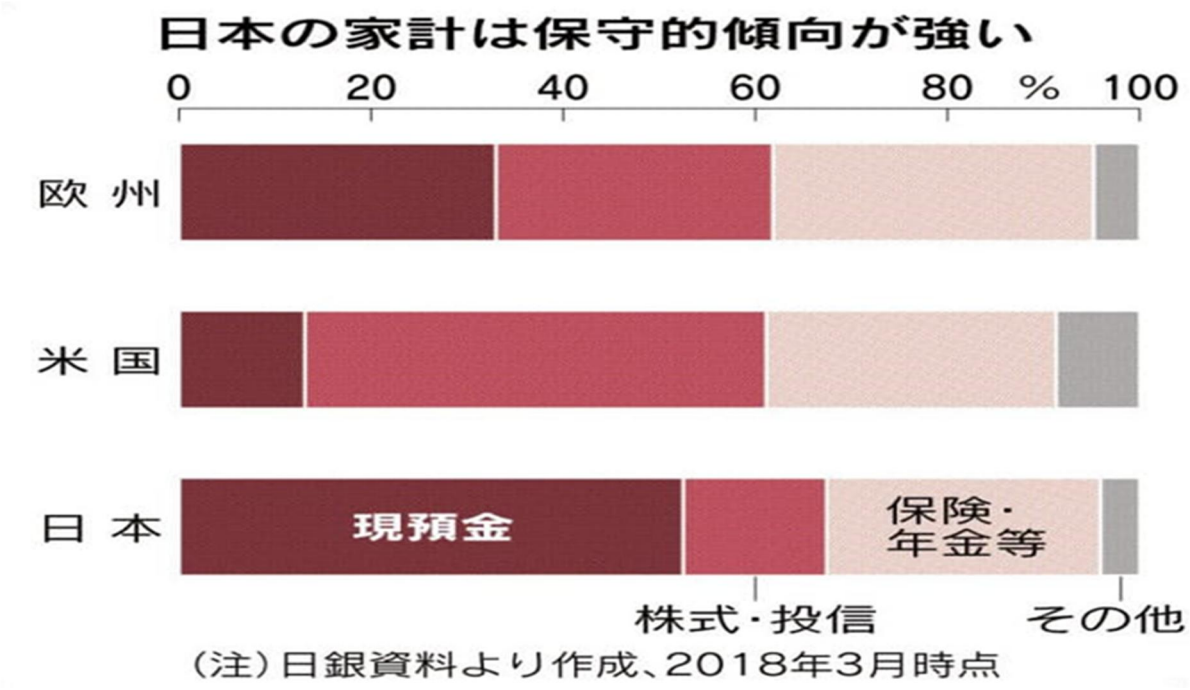

図 2　金融資産構成

https://www.nikkei.com/article/DGXKZO39315330S8A221C1EA2000/　より引用

なぜこのようなことになってしまっているのか。その答えを探るために、まずは日本の金融教育の現状について詳しく見ていく。

現在の日本において金融教育は十分に普及していると言えるのだろうか。その答えが否であることは私たち自身の経験により明白であると言えるし、金融広報中央委員会の金融リテラシー調査の内容を見ても、アメリカ、ドイツ、フランスなどの先進国と呼ばれる国よりも低い水準になっていることがわかる。また、当然のことではあるが金融教育を受けたことがあると回答した人のほうが投資等の行動に移している割合も高いことがこの調査から確認できる。

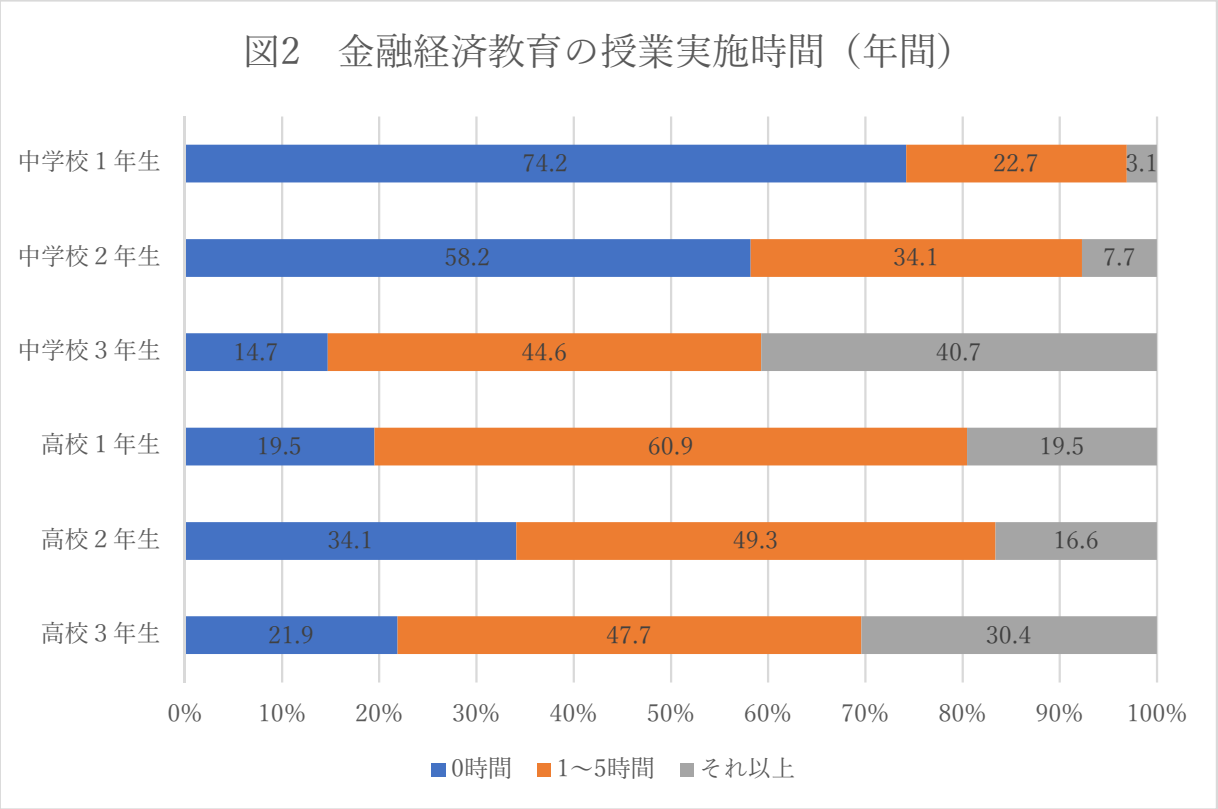

図 3　金融経済教育の授業実施時間（年間）

https://www.enigma.co.jp/media/page-11251/を参照

さらに上図のアンケートからも確認できるように、知識をつけるために必要な金融教育の時間が圧倒的に足りていない。このアンケートは教員に対して行われたものであるが、中学校 1，2 年生の段階において半数以上の教員が金融に関する授業を行っていないなど、金融教育の普及率の低さを物語っている。さらに、詳しくは 4 章でふれる内容になるが、行われている金融経済教育の内容に関しても、消費者関連の内容が多くを占め、生活設計の基礎的な部分や投資や株式､証券等の実践的な内容に関する授業を実施している教員は少数である。このようなことから現在の日本の学校では十分な金融教育が行われていないと判断する。

現在の日本は超高齢社会による様々な問題を抱えている。それに伴う長生きリスクに対して不安を抱えている国民も多いだろう。長生きリスクとは老後の生活費や介護費用、医療費用などの出費により老後破産してしまう危険性であ

ると本稿では考える。現在の日本ではこの長生きリスクという問題を十分に理解し、対策を行っている人は少数なのではないだろうか。これは金融教育を満足に受けることができておらず、また自ら知識を取り入れていないことで将来に対する見通しが立てられていない、見通しが甘いという原因が考えられる。そして老後への漠然とした不安や現在日本が置かれている状況ゆえに、若い頃から資産を貯蓄に回してしまっていることで、投資行動への妨げになっているのではないだろうか。そこに日本人特有の楽をしてお金を儲けることや株や投資はギャンブル、という負のイメージ、さらに子供にお金の話をすることへの忌避感が相まって投資へと手が伸びないという側面もあるのではないだろうかと推測する。

日本での金融に関する知識の普及率の低さはすでに述べたとおりだが、政府機関や各種団体は何の対策も講じていないのだろうか。これは、金融広報中央委員会をはじめ、数々の金融業界団体や消費者教育団体などの団体が金融に関する消費者教育に取り組んでいる。しかし、成果が十分に挙げられているとは言えず、金融広報中央委員会の「金融に関する消費者アンケート調査」を閲覧しても、「預貯金」に関して「ほとんど知識がないと思う」と回答した人の割合は 3 割未満だが、「投資に伴う各種リスク」に対しては 7 割以上の回答者が「ほとんど知識がないと思う」と回答しており、「金融・経済の仕組み」については約 5 割が「ほとんど知識がないと思う」と回答していることから金融に関する知識が浸透しているとは言えないのが現状である。これらのことから結論付けると、日本の金融教育は現状不十分であると言わざるを得ない。

しかし、金融広報中央委員会の 2019 年度の金融リテラシー調査によると、アンケート回答者の 67.2%が「金融教育を行うべきだと思う」と回答しており、2016 年度の金融リテラシー調査と比較して 5%近く上昇している。このことから、金融教育や金融に関する知識の必要性についての理解度は高くなってきているのではないかと考えられる。

https://www.shiruporuto.jp/public/ 参照

2 節　海外における金融教育の特徴

1節では日本の現状に対する考察を行った。次の段階として、2節では米国や欧州といった先進国の金融教育の現状を見ていき、日本の金融教育との比較を行いつつ日本の課題を明白にしていく。そこで私たちは先進国の中でも特に金融教育の普及率が高いと考えられる、イギリスとアメリカに焦点を置いて日本との違いを考える。

イギリスの金融教育の特徴

イギリスは金融教育に非常に力を入れている国であり、金融教育の普及率も事実として日本と比べて高い。その理由としては、国や政府が金融教育に対して非常に協力的であり、政府主導型で金融教育を展開しているという点と、小学校などの初等教育の時点から段階的に金融教育を行い、継続させているという点だ。

前者の政府主導型という点においては、イギリスでは英国金融サービス機構（FSA　以下 FSA と表記する）と政府によって体系的な金融教育が行われている。また「金融判断能力に関する国家戦略」を策定し、消費者の金融リテラシーの改善に国家が力を入れて着手しているなど、金融教育への高い意識が感じられる。さらに、政府計画によって中長期的な金融リテラシーの向上を図るため、

1、　全ての社会人に対して中立・公正なアドバイスを提供できる体制の構築

2、　全ての学生が社会人になるまでに必要な金銭管理能力を身に着けることを目標とした教育体制の整備

3、　低所得者層や若年層など特に金融リテラシーの不足が深刻な消費者層に対する重点的な教育の実施

という以上の３つの具体的な目標を掲げ、その実現を図るため、財務省・FSA 共同の行動計画が作成されるなどしており、金融教育強化のために国家や政府が積極的に動いていると考えられる。

https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report3/より引用

後者の、初等教育の時点から段階的に金融教育を行い、継続させているとい

う点に関してはここにイギリスの金融教育の特徴があると考えられる。イギリスではキーステージ（KS）という年代別に分け段階的で長期的な金融教育を行っている。

<table>
<tr><th>年齢</th><th>学年</th><th>Key Stage</th><th colspan="2">校種（イギリス）</th><th>学年</th><th>校種</th></tr>
<tr><td>3～4</td><td>Early years</td><td></td><td></td><td></td><td>年少</td><td rowspan="3">幼稚園</td></tr>
<tr><td>4～5</td><td>Reception</td><td></td><td></td><td></td><td>年中</td></tr>
<tr><td>5～6</td><td>１年</td><td rowspan="2">ＫＳ１</td><td rowspan="6">プライマリースクール</td><td rowspan="2">インファントスクール</td><td>年長</td></tr>
<tr><td>6～7</td><td>２年</td><td>１年</td><td rowspan="6">小学校</td></tr>
<tr><td>7～8</td><td>３年</td><td rowspan="4">ＫＳ２</td><td rowspan="4">ジュニアスクール</td><td>２年</td></tr>
<tr><td>8～9</td><td>４年</td><td>３年</td></tr>
<tr><td>9～10</td><td>５年</td><td>４年</td></tr>
<tr><td>10～11</td><td>６年</td><td>５年</td></tr>
<tr><td>11～12</td><td>７年</td><td rowspan="3">ＫＳ３</td><td colspan="2" rowspan="5">セカンダリースクール</td><td>６年</td></tr>
<tr><td>12～13</td><td>８年</td><td>１年</td><td rowspan="3">中学校</td></tr>
<tr><td>13～14</td><td>９年</td><td>２年</td></tr>
<tr><td>14～15</td><td>１０年</td><td rowspan="2">ＫＳ４</td><td>３年</td></tr>
<tr><td>15～16</td><td>１１年</td><td colspan="2">高等学校</td></tr>
</table>

図 4　4 つのキーステージと年齢、学年

https://www.programming-edu.com/2017/04/29/uk-school-system-curriculum/　より引用

上図のように、イギリスでは年代別にキーステージに分け適宜必要な金融教育を行っている。注目すべきは、日本でいうところの小学校の低学年から禁輸教育を行っている点だ。図 2 からわかる通り日本では中学校 1,2 年生の段階でもほとんど金融教育が行われていない。さらに取り扱っている内容も金融判断能力を身に着けるための内容であることから日本と比べ専門的で高度な内容であると言える。

また、イギリスではジュニア ISA という子供のための税制が優遇された個人

貯蓄口座を開設している。ジュニア ISA に口座を開設することができるのは、18 歳未満のイギリス居住者に限定されており、親族などが資金を拠出している。そしてその資金をもとに、子供が様々な金融商品に投資を行う。また口座の名義人は子供であるが、18 歳になるまでは口座から資金を引き出すことができず、口座の管理も 16 歳までは親が行い、それ以降は本人が管理を行う。この制度は子供の頃から実践的な金融リテラシーを磨くことのできるものであり、子供の目を投資に向けることのできる制度だと考える。

その他にもイギリスは政府や FSA を中心に先進的な金融教育活動を行っていることなどから、金融教育に関しても先進国であるのだと考えられる。

アメリカの金融教育の特徴

アメリカはイギリスと同じく金融教育に力を入れている国の一つである。だがイギリスと全く同じ手法を用いているというわけではない。ここではアメリカの金融教育の特徴を見ていく。

アメリカには日本の学習指導要領にあたるようなものは存在せず、各州政府およびその下部組織である学区に金融教育制度の運用が任されている。これはアメリカ全土に共通した教育カリキュラムがあるのではなく、各州によって教育カリキュラムが微妙に異なっているということである。これはアメリカの金融教育の特徴の一つで、金融教育に関して各州の自主性が高いとも言える。しかし裏を返せば各州の金融教育の実施状況、また実施レベルに開きがあるということであり、これはアメリカの金融教育の課題となっている。

次に、アメリカでは、図 1 からも分かるように株式、投資信託などのリスク資産で資産を保有している確率が高い。これはアメリカが投資に関する知識についての金融教育を重点的に行っていることの結果と推測できる。さらに、アメリカでは金融リテラシーの向上を目的として、中学、高校などの学校段階でパーソナルファイナンス教育を取り入れる動きがみられる。パーソナルファイナンス教育とは日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の文を引用させてもらうと「一人ひとりの生き方にあったお金の知恵を身につける」と説明づけることができ、これは個人が人生の生活設計を行う上で必要な力であると判断することができる。

https://www.jafp.or.jp/personal_finance/より引用

パーソナルファイナンスについて、NPO 法人　日本ファイナンシャル・プランナーズ協会より引用し、より詳しく述べると、

- パーソナル・ファイナンス（個人の生活設計）における資産形成に証券投資は欠かせない
- 投資教育は、個人の資産形成と市場経済が円滑に機能するうえで重要なインフラである

生活資金	MMF・MRF など
教育資金	国際・投資信託・外貨預金など
住宅資金	つみたてくん・国際・投資信託・外貨預金など
老後資金	確定拠出年金対象商品・株式・るいとう・投資信託・外貨商品。変額保険
余裕資金	余裕資金：株式・投資信託・外貨商品・先物投資など

図 5　パーソナルファイナンスの目的資金と対応する証券投資商品の例

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/siryou/.../01_02.pdf　より引用

となっておりパーソナルファイナンス教育と投資教育は密接に関係していると言えるだろう。そしてアメリカではパーソナルファイナンス教育を推進するために、ジャンプスタート個人金融教育連盟という連盟が発足している。ジャンプスタート個人金融教育連盟ではパーソナルファイナンス教育の国家基準の制定や、クリアリングハウスと呼ばれるパーソナルファイナンス教材データベースの開発などの様々な活動を行い、アメリカの金融リテラシーの向上を手助けしている。またジャンプスタート個人金融教育連盟の定めた「個人金融教育のガイドラインと到達目標」では

１、　所得　２、金銭管理　３、支出とクレジット　４、貯蓄と投資
の４つの理解するべきパーソナルファイナンスの枠組みを、
①、小学４年生のための到達目標　②、中学２年生のための到達目標
③、高校３年生のための到達目標
と段階的に分けてそれぞれの枠組みの詳しい到達目標を示すことによって、初等教育から高校卒業段階までの段階的な金融教育の普及にも貢献していると考えられる。また、日本の各段階における必要な金融教育については４章で詳しく述べる。

https://www.shiruporuto.jp/public/family/training/susume/susume401.html　参照

その他のアメリカの特徴的な金融教育の例としては、ICT と呼ばれるオンラインで参加できる無料教材の用意や、金融に関するクイズゲームや株式に関するゲームなどゲーム形式で子供の親しみやすい金融教育なども行っている。

ここまでで記述してきたようにアメリカの金融教育は投資学やパーソナルファイナンスを軸に、実用的かつ実践的な金融教育が行われている。これは１節で述べた日本の金融教育の内容と比較すると正反対ともいえる内容であり、日本とアメリカの金融資産構成において預貯金と投資の比率が逆転してしまっている大きな原因として、金融教育の普及率だけではなく、金融教育の内容も大きな影響を与えていると考えることができるのではないだろうか。

３節　日本の金融教育の課題

１節では、日本の金融教育の現状について把握し、２節ではイギリスとアメリカという金融リテラシーの高い２つの国の金融教育を例に挙げ、日本との相違点を検討した。そこで３節では、１節および２節の内容を踏まえ、現在の日本における金融教育の具体的な問題点とこれからの課題について検討していく。

まず日本の金融教育を実施時間の観点から検討していく。2 章のここまでの内容からも分かるように、日本の金融教育の実施時間は足りているとは言えない。また金融教育を開始する時期に関しても、諸外国は初等教育の時点からそ

の段階に応じた金融教育を行っているが、日本では中学生の段階になっても金融教育が行われていないことがほとんどであり、行われていたとしても十分な教育が行われているとは言い難いのが現状である。

次に実施内容に注目してみる。日本では消費者関連の内容がほとんどであることは1節で確認した通りだが、諸外国では株式、投資に関する内容や生活設計の内容などの実用的な知識についての教育を行っている。それだけではなく、高校段階などになれば様々な制度などにより、実践的な金融教育を行うことを可能にしている。それらの国と比べると、日本の金融教育の内容はやはり遅れていると言わざるを得ない。

さらに、教える側の金融リテラシー不足も課題として挙げられる。中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書によれば「教える側に専門的な知識が足りないため」と回答した教師は3割を超えた。このことから金融教育が必要なのは学生だけではないのかもしれない。また政府機関や各団体や各機関の連携が今よりうまくとれるようになれば、新しい金融教育の形も考案できるのではないだろうか。

第3章　金融教育を行う主体はどこか

第二章では我が国と海外の金融教育の現状と課題を述べたが、第三章ではそもそも金融教育とはどのような組織や団体によって行われるのか、つまり金融教育を行う主体を示していく。それと同時にそれらは金融教育の場をどのように提供すべきなのかを考えていく。

第1節 金融教育を行う主体

二章でも述べたように我が国の金融教育のレベルは欧州や米国と比べると劣っているといわざるを得ないが、様々な団体によって行われている。金融教育とはいったいどのような場で行われているのだろうか。一節ではそれぞれの主体ごとに分類し各主体の現状も踏まえながら進めていくこととする。

① 学校

学校は今の私たちにとって一番身近な金融教育の場といえるだろう。しかし小学校、中学校また高校においての金融教育と聞いて何か思い当たる節はあるだろうか。確かに社会科の科目で中学から高校にかけて本格的に経済関連の授業が始まり、投資など金融関係の授業が行われていることは事実である。しかし高校を卒業するまでに例えば投資に対しての基礎知識が十分に身についているかと言われると我が国の国民については身についている者は非常に少ないだろう。それは社会科で触れる金融関係の内容がどうしても教科書のみになってしまうためであると考えられる。高校までの授業には英語や数学、また理科科目など様々な科目を勉強することが必要とされており、金融庁総務企画局政策課の初等中等教育段階における金融教育に関するアンケートの調査結果報告書によれば、各教育段階の教員は金融教育の重要性を理解しつつも時間を割り当てられず後回しになってしまっているというのが現状である。これからどういった手段で金融教育の時間を増やしていくかが課題となるだろう。

② 政府

政府が行う金融教育の役割としては実際に金融教育を行う場である学校や団体、また各金融機関などに効率的・効果的に金融教育を推進するための役割といえる。その一つに金融広報中央委員会との連携によって作成された「金融リテラシーマップ」を例として挙げておく。（金融広報中央委員会については③団体で説明することとする。）このマップは政府が金融教育を推進するための主な取り組みの一つであり一章で触れた「最低限身につけるべき金融リテラシー」を年齢的に体系的かつ具体的に記したものであり、以下はそのマップの内容である。

分　野	分　類	小学生（注2）	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	家計管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の３大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心掛ける		資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる	
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する	金融商品の３つの特性（流動性・安全性・収益性）とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など） 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している			

分　野	分　類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する 不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する	リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する 社会保険と民間保険の補完関係を理解する	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している	備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる		高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える 各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	奨学金を借りている場合、返済を延滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある 住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる		リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる
					ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する			
	資産形成商品	金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンの関係について理解する 金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる 年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している
外部の知見の適切な活用	外部の知見の適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる			

図 6　金融リテラシーマップ

5　〈https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf〉

このように金融リテラシーを段階的に理解していくことを推進している。金融リテラシーを段階的に学んでいく重要性に関しては第4章で詳しく説明することとする。ほかにも政府は日本 EP 協会、日本証券業協会、日本取引グループ、生命保険文化センター、日本損害保険協会、国民年金基金連合会といった様々な団体との連携を行っており金融教育に関する取り組みが行われている。しかし改めて図に目を通し自分が各段階においての金融リテラシーを取得しているかと考えると完全に理解できているとは言い難いところがある。やはり幼少期から段階的に金融教育を行うという点については改善すべきだと思われる。

③ 団体

②に示してある通り政府は金融教育を担う場である団体などと連携し金融教育の重要性を呼び掛けているといえる。金融広報中央委員会については②で少し触れた金融リテラシーマップの作成の他に、政府や自治体などと連携しセミナーやイベントを開催するなど金融に関しての広報活動を行う団体である。イベントの内容にはゲーム感覚で子供にお金の知識や大切さを学ばせるといったものがあり、幼少期からお金に関する体験ができるのは、将来金融について考えるきっかけになり得るため非常にいい機会といえるだろう。この団体は金融教育の必要性を広めるうえで重要な役割を担っているといえる。また認定 NPO 法人とされている金融知力普及協会が挙げられる。この団体も主にイベントやセミナーの開催を中心として活動しているが、高校生を対象としたクイズ大会など中にはカードゲームで金融の知識を養う取り組みが実施されており、学生時代から金融を身近なものとすることができるのではないだろうか。

④ 企業・銀行

現代の経済では企業が主体となって金融教育を行う動きもみられる。経済アナリストの森永康平氏は企業に勤める大人たち、また経営者の金融知識不足に目を向け、子供から大人までの幅広い人々を対象とした金融

教育のサービスを提供するため、株式会社マネネを設立している。こういった森永氏の会社のように金融教育の必要性を訴え企業が他の企業に対して金融教育を行う事業も増えてきている。次に銀行によって行われている金融教育だがやはり共通してみられる取り組みは若いうちから金融の知識を養うことを目的としているという点である。ゆうちょ銀行では小中学生を対象に学校への出前授業等を実施し正しい金銭感覚を身につけさせる活動を行うなど若いうちからの金融知識取得を目標とする動きがみられる。

⑤ 家計

家計が行う金融教育に関してはウェブで検索してみても明確な記事はなかったため私たちなりの考察を挙げることとする。幼少期に行われるものは様々であり、「おこづかい制」もその一つであるといえるだろう。また幼少期にはやはりゲーム感覚でお金に触れさせる方法が適しているといえる。その中でも人生ゲームなどお金を使いながらスゴロク方式でゲームを行うといったものは数人で楽しめるため効果的である。職に就き結婚をして子供が生まれ、また資産を保有したりするなどまるで本物の人生のように段階的にゲームを進めることができるため、年をとるにつれお金の使い方が変わっていくという理解にもつながると考えられる。

以上、2節では①から⑤の金融教育を行う主体を、現状を踏まえながら確認した。共通してみられるのは、やはり幼少期、また初等教育時から金融教育を行うことを重要視しているのが各主体に見られたことである。これを踏まえながら二節で私たちの考えを示していくこととする。

第2節　金融教育の場をどう提供すべきか

第2節で確認したように金融教育を行う各主体で問題視されている点としては若いころからの金融リテラシーの習得が不足しているという点である。この問題点を改善していくために我々はこれからどうしていくべきなのだろうか。

改善策としてはやはり子供のうちから金融というものと身近な距離に身を置ける環境を整えていく必要がある。その為にカギとなるのは各主体と教育の場である学校との連携が不可欠であると私たちは考える。金融について学ぶことにおいて初等教育の段階で、自分で最初から学ぼうとしてもなかなか難しいと思われるため。やはり金融教育を積極的に行う姿勢が今の学校教育において必要なのではないか。この考えについては第5章の提案で詳しく示していくこととする。

4章　段階的に見た金融教育

諸外国では初等教育の早い段階から金融教育を行い高等学校などの段階を踏むにあたってさらに実践的な金融教育を行っている。

また資産運用においてはライフプランニングの考え方が重要になってくる。本章ではライフプランニングにおいてどのような資産運用が必要なのかを考えながら、人生の様々な段階においての必要な金融リテラシーを考えていく。

1節　ライフプランニングの考え方

ライフプランニングとは、自分の生涯の生活設計のことである。またこれは、将来何がしたいや老後はゆっくり過ごしたい、などの漠然とした願望だけではなく、それに付随してくる必要資金を考慮し、現実的なプランを立てることが必要になる。しかし、現在ライフプランニングをしっかりとできている人は意外に少ないように思う。何歳で家庭を持ち、何歳で家を買い、車を買う、老後はゆっくり過ごしたい。などの簡単な想像でも、それに伴う、結婚や出産の費用、家を買うためのローンや老後をゆっくりと過ごすためにどれくらいの資金が必要なのか。これを判断するためにも、やはり金融教育は必要になると考える。ライフプランニングを金融教育の面から考えることは2節で行うとして、1節ではライフプランニング自体に着目しようと思う。

ライフプランニングは一般的に下図のように5つのステージに分けられる。

1 独身時代	親元を離れ、就職をし、人生の基盤を築く。
2 家族形成期	結婚・出産・住宅資金の準備などの資産形成の時期。 人的資本である、本人の仕事スキルを磨くことも重要。
3 家族成長期	教育費・住宅取得など出費のかさむ時期。
4 家族成熟期	子育てがひと段落し、老後の準備時期。
5 シニア時代	定年後の人生。 お金以外にも、健康などにも注意が必要。

図 7　ライフステージの 5 つの段階

http://kinikuk.com/piano　より引用

上図からわかるように、ライフプランニングとお金の間には密接な関係がある。お金の収支を計算し、出費のかさむ時期に向け貯蓄や投資を行うなどの行動が必要になり、各段階によって必要な知識や行動は変わってくると考えられる。例として老後に関して述べれば、日本の現状を考えたとき、社会保障や年金の問題を考える必要があることと、低金利政策を行っていることからも、貯蓄だけでなく投資にも向けることを視野に入れることもあるだろう。さらに病気や介護などの突然の出費に備える必要があることから多めの資金が必要になると考えられる。

ライフプランニングには正解がなく、個人によってどのように生活設計を行う必要があるかには違いがある。だからこそ国民一人一人が金融リテラシーを身に着け、個人の効用を最大化するようなライフプランニングを行うことが重要になると考える。

現在、金融企業や保険会社などがライフプランニングに関するシミュレーションなどを行っており、誰でも簡単にライフプランニングに関する第一歩を踏み出すことが可能になっている。しかし資産の運用には、金融リテラシーが必須であることから、金融リテラシーを身に着け、具体的で正しいライフプランニングを行うことができれば、株式や投資に目を向けることも増えるだろうと考える。

2節　各段階における必要な知識を得るための取り組み

第3章の金融リテラシーマップの図を見てもらえば分かるように各段階において取得すべき金融リテラシーはそれぞれである。そして我が国の現状に目を向けると、ほとんどの人々が各段階においての金融リテラシーを取得していないと思われ、その原因としては幼少期や初等教育時に徹底した金融教育が行われている環境が我が国には少ないということが考えられる。この問題こそがアメリカまた欧州の国々に我が国が遅れを取っている最大の原因なのではないだろうか。この先、金融教育の重要性、必要性を国民が理解しないことには当然ながら資産構成においての投資の増加に繋がることは非常に難しいだろう。そのため我が国の国民、特に幼少期の段階からこの金融リテラシーマップの内容を把握する機会を増やしていく必要があると我々は考える。これにはやはり義務教育の場である小学校、中学校の段階で本格的に金融教育を行っていくのが最も効果的であるだろう。学校は金融に携わる様々な団体と連携することがこれからは求められ、そう言った取り組みがこれから必要不可欠になっていくだろう。具体的な案は第5章の提案でまとめていく。

5章　今後の日本に必要な金融教育のあり方

本稿ではこれまで日本の金融教育の現状や課題について、主体や資産運用などの様々な角度から考えてきた。本章ではこれまでの章の内容を踏まえて、本テーマである、今後の日本に必要な金融教育のあり方について考察するとともに日本の金融教育の課題についての解決策を考察し、我々の提案を行う。

1節　各主体における必要な取り組み

これまでの内容で日本の金融教育は、イギリスやアメリカなどの金融リテラシーの高い諸外国と比較して、金融教育の実施状況や実施内容どちらを取っても劣ってしまっていることは理解して頂けたはずだ。この現状を打破するために、各主体においてどのような取り組みが必要になるのだろうか。

①　学校

金融教育を行う場として最も適しているのはやはり学校であると考える。し

かし現状、学校における金融教育への取り組みは不十分であると言わざるを得ない。そのことは図3から明らかになっている。さらに諸外国との比較においても2章の内容からわかる通り、日本は金融教育を実施している時間が少ないだけではなく、金融教育を始める教育段階の時点ですでに遅いということが分かる。行っている金融教育の内容に踏み込んでも、投資や生活設計などの実践的な内容に触れている金融教育はあまり行われていない。

そこで我々は、金融経済教育全般を「金融」という分野にまとめ、義務教育に取り入れることを提案する。こうすることによって、金融教育の実施時間を確保することができるとともに、小中学生の段階から継続的に金融教育を行うことによって､実践的な知識を段階的に身に着けさせることができると考える。もちろんこの案には問題点がある。

問題点①　生徒の興味関心の不足

まず、考えられる問題点としては、生徒側における興味関心の不足である。この問題点は、小学校や中学1,2年生の初等教育の段階から金融の魅力を伝える必要があると考える。そこでアメリカの金融教育の特徴を参考に、初等教育においてはゲーム形式の授業や漫画のような形式の教材を作るなど、金融の面白さを伝えることで少しでも興味関心を抱いてもらうことが必要である。

問題点②　教員の金融リテラシー不足

次に挙げられるのは金融教育を行う場である学校において、生徒に指導する立場である教員側の金融リテラシー不足だ。「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」によると「教える側の専門知識が不足している」という回答が全体の48.4%に上っている。

	生徒にとって理解が難しい	教える側の専門知識が不足している	授業時間数が足りない	現実経済の変動が複雑すぎる	適当な教材がない
全体	48.9、	48.4	44.9	37.8	26.6
中学校	49.9	49.4	44.4	38.9	28.3
高等学	46.3	45.9	46.2	35.0	23.2

校					

図 8　授業実施の際に難しいと感じる点　上位結果（%）

jittai_rep.pdf　中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書より引用

この報告書は教員に対して行われたアンケートを基にしていることから教員のリアルな声であると考えられる。

	平易な内容で、生徒が利用しやすい副教材	金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会	外部講師の派遣	インターネットを通じた一層の情報提供	職業体験（インターンシップ）
全体	74.3	31.0	25.7	24.2	11.6
中学校	75.6	28.8	27.3	24.6	11.5
高等学校	70.9	36.1	22.3	23.4	12.4

図 9　金融経済教育の授業実施の支援　上位結果（%）

jittai_rep.pdf　中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書より引用

上記の図から、教員がどのような支援を必要としているのかは分かった。これに関する具体的な提案は、続いての②政府・企業・団体で行う。

②　政府・企業・団体

ここまでで、日本の金融リテラシーを向上させるためには、学校教育を見直

す必要があることについては論じた。そこで、学校教育を改善するために政府の協力は必須だと考える。また、学校教育では対処することのできない、社会に出ている世代などへの金融教育においても、政府の協力は必要だ。さらに我々は、政府だけではなく、金融機関を中心とした企業と、NPO 法人や金融についての活動を主に行っている各種協会や団体が綿密な連携をとることで、日本の金融リテラシーをさらに向上させる一助になるのではないかと考える。では具体的にどのような活動が必要になるのだろうか。

まず、学校教育において金融教育を取り入れるために、学習指導要領や学習のカリキュラムを見直す必要がある。これについては政府の主導になるが、金融経済教育推進会議などの有識者を集めた会議の頻度を増やし、日本の現状と課題を明確にすることで、各教育段階で適切な知識を与えることができるような学習指導要領及びカリキュラムの作成が必要になるのではないだろうか。また会議を頻繁に行い政府、企業、団体間での結びつきを強め、協力体制を作ることで様々な事態に即座に対応できるようになり、よりよい金融教育の体制ができるのではないだろうか。

次に、教員側の金融リテラシー不足について検討していく。図 7 の結果において、全体の 74.3%にも上っている教材の問題に関しては、政府や団体の力を借りることで解決する糸口が見えると考える。教科書を作成しているのは主に民間の教科書発行者だが、それを検定、採択し生徒に届けているのは政府の機関である文部科学省や教育委員会になる。そこで、金融経済教育推進会議において策定している、金融リテラシー・マップを把握し、その内容をうまく伝えることのできる教科書を作成することで金融教育を行いやすくすることができると考える。

また図 7 で「金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会」の項目への投票が 3 割近くに上っていることや、「外部講師の派遣」の項目も 2 割を超えていることから、分かりやすい教科書を作成するだけではなく、教科書を使用し教える立場である教員への金融教育が必要になる。そこで我々は教員への金融教育授業を行う必要があると考える。政府や金融機関などの金融に関する専門的な知識を多く持つ人を講師とし、資料の配布や実際に使用する教科書を使用しながらの講習を行うことで、金融に関する知識をつけてもらうと同時に、

どのように授業を行うかについても各自で深く考えるきっかけにもなるだろうと考えられることから、教員への金融教育に関する授業を、政府の主導で、全教育段階の教員へ複数回行うことを提案する。問題点として教員側の時間の確保などが挙げられるが、長期休暇中の数日を利用することや、ローテーションで金融教育を受けに行く教員を決め、空いた穴を同じ科目のほかの教員がカバーすることなどで、可能な限り教員への負担を軽減することが求められる。また定期的に外部講師として政府や委員会の専門知識を持つ人材を派遣し、そこで金融教育を行うとともに、アンケートや軽いテストを行い、どの程度金融リテラシーが向上しているか、どの分野の金融教育が足りていないかなどを調査することで、さらに良い金融教育を行うための足がかりとできるのではないだろうか。

これらの問題点を解決し、学校教育に金融という科目を義務教育として取り入れることと、それに伴う教員の負担の増加に対する支援を行うことで金融教育の普及及び段階的な金融教育が実現すると考える。また小・中学校のうちから企業への職場体験を行うことや、政府などが金融に関する最新の知識をインターネットなどで発信し続けることで、国民にとっての金融に対する認識をよい方向へ変えることも求められるだろう。そして金融リテラシーが向上することで、株式や投資信託に目を向けることの重要性を認識し、実行に移すことで経済に良い影響を与えることができると考える。

③　家計

各家計における金融教育は、親世代で金融知識を十分に持っている人は少ないと考えられ、親が子供に教えるというのはあまり現実的ではないと感じる。そのため家計では、金融に興味関心を持たせることや生活の中で金融リテラシーが必要になることを学ばせる場として利用するのがいいだろう。例を挙げるのならば、お小遣いの運用としてお小遣い帳をつけさせ、計画的にお金を使うことを覚えさせることや、一緒に買い物に行きお金の使い方を学ばせることや消費税について触れるなど、普段の生活から簡単な金融教育を行うことが求められる。また「親子セミナー」として親子で参加できる金融セミナーを開き、参加特典として金融に関する教科書などを買うときに使用できる金融購買カードを配布し、またセミナー内でもアンケートや簡単なテストに答えてもらうこ

とで、多くの金融購買カードを提供するようにすることで金融親子セミナーへ参加し真面目に受けることへのインセンティブになるようにしたい。

２節　まとめ

ここまでで見たように、日本にはそもそもとして、学校やセミナーなど金融教育の場が十分に用意されていないと感じる。そこで、各主体が金融教育を普及させるための必要な取り組みを行い、また各主体が綿密な連携を取り必要な主体に適切な対策を行うことで日本に金融教育を普及させ、日本の金融リテラシーを向上させるきっかけになるのではないだろうか。

またインターネットの普及によって誰でも金融の知識を提供、享受できるようになったことで国民一人一人に金融リテラシーが求められる時代になったと言える。それゆえに政府や各種団体、企業が連携を取り、国民に金融教育の場を多く提供することで国民が各々の判断で生活設計や投資に向き合えるようになるのではないだろうか。以上のことを我々の提案とする。

終章　終わりに

リーマンショックが起きた原因は突き詰めると国民一人一人の金融リテラシーが不足していたことだと考えられる。今後このような金融恐慌が起きる可能性が０ではない以上、国民には常に質の高い金融リテラシーが求められるだろう。そのために金融教育は必須であり、全教科の中でも高い重要性があると考える。我々はこれまでの学校教育、特に義務教育時代では金融教育を受けたことはほとんどないと言える。これは我々に限ったことではなく我々の世代やもっと上の世代、そして現在義務教育を受けている世代すべてに共通していることではないだろうか。この現状を打破するため本稿では提案を行った。日本国民一人一人が質の高い金融リテラシーを身に着け、それを利用し自分の生活設計を立てることができるようになることで暮らしは今よりも豊かになると考える。国民の暮らしが豊かになることで投資等に目を向けることができるようになれば、経済により良い流れが生まれ、日本は現在の低成長を抜け出し経済先進国として欧米諸国と肩を並べることができるのではないだろうか。今後の日

本の金融教育の普及と更なる発展を願って本稿の結びとする。

「参考文献」

・暮らしに役立つ身近なお金の知恵・知識情報サイト知るぽると　金融広報中央委員会（事務局　日本銀行情報サービス局内）〈https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/〉2019年10月25日アクセス

・金融庁　最低限身につけるべき金融リテラシー〈https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf〉2019年10月25日アクセス

・金融庁〈https://www.fsa.go.jp/〉2019年10月25日アクセス

・金融庁　初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート〈https://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/sonota/f-20040831-3b.pdf〉2019年10月25日アクセス

・暮らしに役立つ身近なお金の知恵・知識情報サイト知るポト　金融広報中央委員会（事務局　日本銀行情報サービス局内）〈https://www.shiruporuto.jp/education/about/container/program/program01/program101.html〉2019年10月25日アクセス

・日本取引所グループ　金融経済教育プログラム〈https://www.jpx.co.jp/learning/education/〉2019年10月25日アクセス

・ゆうちょ銀行　金融教育〈https://www.jp-bank.japanpost.jp/education/edc_index.html〉2019年10月25日アクセス

・株式会社マネネ〈https://www.manene.co.jp/〉2019年10月25日アクセス

・日本証券業協会　統計情報・調査結果〈http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/index.html〉

・知るぽると　1.金融に関する消費者教育の現状
2.金融に関する消費者アンケート調査（第3回・平成20年）

3. グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向

4. 海外事例を参考に

〈https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/sisin2002/02sisin301.html〉

〈https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/enqu/2008/〉

〈https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report3/〉

〈https://www.shiruporuto.jp/public/family/training/susume/susume401.html〉

・日本 FP 協会　パーソナルファイナンス教育について

〈https://www.jafp.or.jp/personal_finance/〉

・金融検定協会

〈http://www.kintei.jp/exam/question.html〉

・